

# 年頭に当たって



あけましておめでとございます。今年に入り、いろいろな方々の新年のごあいさつを伺う機会がありました。今年ほど「昨年はい」という言葉が聞かれた年はなかったような気がします。

昨年は、全国的な経済停滞に伴って沖縄も雇用等厳しい状況が続きました。また、なんと言っても米国のテロ事件以降、観光客の落ち込みが沖縄の観光産業を直撃したことは大きな痛手でした。そのような中で、新年の幕開けとなりましたが、今年は沖縄の本土復帰から三十周年となります。

復帰の年に生まれた人も、いよいよ油の乗った働き盛りの三十台を迎えるわけですが、沖縄についてもまさにこれまで以上の発展が期待されています。

復帰以来、自立的発展は沖縄の復興開発の大きな目標となってきました。しかしこれまでのところ、なかなか依存型経済を脱し得ていません。復帰後三十年を経た二十世紀の沖縄の課題は自立的な経済発展をいかに実現するかということです。

そのため現在、内閣府が中心となつて、沖縄振興新法や新計画の検討がなされており、すでに税制の基本的なところは昨年末に決定されました。これから国会審議等を経て新しい沖縄振興のための諸制度等がスタートすることになります。

今年からはこの新しいしくみをいかに活用し、成果をあげていくか、そして経済の自立的発展につなげていくかということが課題になってきますので、私たち沖縄総合事務局の仕事においても、そう

いった観点からの取り組みが一層重要になってくるものと考えています。

たとえば、沖縄の経済全体を通じて言えることですが、製品にするサービスにしろ、安いコストで高品質のものを生み出していけるようにすることが競争力を高め自立を可能にするための基本です。

沖縄総合事務局の事務のすべてが直接そういったことに関係するわけではありませんが、沖縄の産業活動がその方向に向かって進んでいけるよう、私たちの仕事の中でそれにつながる方策はないか、またそういう環境条件をつくりだすことはできないか、これまで以上にそういうことを考えていかなければならないと思います。

一方、はじめに述べましたように、沖縄の経済情勢はまだまだ厳しいものとなつております。年末年始の時点でやや改善のきざしが見えたようですが、まだ予断を許さない状況です。産業・雇用や観光について引き続き注意深く見守っていかねばなりません。

また、今年は、パイオフへの移行、JA合併、産学官協力の促進、社会資本の着実な整備、バス・タクシーの規制緩和その他の大きな課題がいくつもあります。いずれも県民生活や経済に密接にかかわる事項であり、沖縄総合事務局として昨年に引き続きしっかりと取り組んでいく必要があります。沖縄総合事務局は、昨年の一

から内閣府に置かれることになりました。内閣府は各省庁の上に立つて強力な総合調整を行うという理念に基づいて新しく創設された機関です。一年余りを経過して特に思うことは、私たち沖縄総合事務局の職員が自分の守備範囲の仕事を全うすることはもちろんですが、内閣府の一員となつてこれまでに以上に多くのことに気を配りながら仕事を進める必要が出てきたということです。そのためには、沖縄をめぐるさまざまな事柄に普段から幅広く関心を持ち、自分の仕事とどう関連するかを考えるようにするというのが大事なことの一つではないかと思えます。今年は、そういうことを念頭ににおいていただければと思います。

昨年来、残念ながら沖縄総合事務局で不祥事が問題となつています。二度とこのようなことのないよう取り組んでいるところですが、国民、県民の信頼を取り戻し、今後不信を招くようなことのないよう一層気をひきしめていかなければなりません。年頭に当たり、あらためて職員の皆様に国家公務員としての規律の厳格な保持をお願いいたします。

最後になりますが、皆様には是非とも健康に留意されて、この一年も元気に活躍されますよう、そして、沖縄の新たな発展に向かって力を注いでいただくようお願いして年頭のあいさつとさせていただきます。



内閣府沖縄総合事務局長

吉田 正嗣